

2019年の重要外交行事との関連踏まえ

外務省

国際保健政策室室長 鷺見 学

2019年は多くの重要外交行事が日本国内で行われ、これら行事の成功に向け外務省は多忙を極める特別な年となった。本原稿では、こうした2019年の重要外交行事につき、保健分野との関連、特に結核分野に触れつつ紹介したい。

< G20大阪首脳サミット (2019年6月) >

G20首脳サミットには、原則G20各国及び地域の首脳（大統領、首相等）が集まり様々な議論を行う。その場で一から議論をするわけではなく、各国の首脳をサポートする「シェルパ」と呼ばれる補佐官（日本は

富田浩司G20担当大使・当時）が、約1年かけて議題や首脳宣言に盛り込むべき合意事項に関する議論を行い、最終的にサミットにおいて各国首脳が正式に承認するプロセスを経る。世界の様々な課題（経済、食糧、難民、紛争問題等）が山積する中どの課題を取り上げるかはホスト国がある程度主導権を持つこととなるが、最終的にはG20各国との協議を踏まえて決定される。

今回のG20は、グローバル化による変化への不安や不満の声があがる中で、自由貿易の推進やイノベー

ションを通じた世界の経済成長の牽引と格差への対処、環境・地球規模課題への貢献等、G20としての結束を43パラグラフで構成される「大阪首脳宣言」を通じて世界に発信した。

保健分野においては、①UHC（ユニバーサルヘルスカバレッジ）、②高齢化、③健康危機、④AMR（薬剤耐性）の4つの課題（4パラグラフ）に焦点があてられた。

このうち結核については、③健康危機において、「我々は、ポリオを撲滅し、エイズ、結核及びマラリアの流行を終わらせるとのコミットメントを再確認するとともに、世界エイズ・結核・マラリア対策基金の第6次増資の成功を期待する。」という文言が含まれることとなった。

また、G20首脳会合に加えて、10月には岡山においてG20保健大臣会合が開催され、上述の4課題を深掘りする形で議論がなされ、大臣宣言においてもUHC及びAMRの文脈において結核の対応の重要性が盛り込まれた。

< TICAD VII, Gavi増資準備会合（2019年8月） >

1993年以来7回目となったTICAD VIIにおける横浜宣言において、保健分野は「持続可能で強靱な社会の深化」の項において取り上げられた。このうち結核については、「我々は、HIV／エイズ、結核、マラリア、ポリオ、顧みられない熱帯病（NTDs）等の感染症対策が重要であることを認識する。」という感染症対策の重要性に関する文言の中で言及された。

また、アフリカの首脳が集まるこの機会を利用して、わが国はGaviというワクチン接種の活動を推進している国際機関の増資準備会合を6名のアフリカの首脳の参加を得て開催した。2000年に設立されたGaviは来年（2020年）20周年を迎えることとなるが、この間に世界の子供達にワクチンが届くよう活動を進めており、現状では実に8割にもなる子供たちに届くようになっており、子供の死亡率の半減に大きく貢献してきた。

今回、日本がTICAD VIIの機会にGaviの会合を開催することとなったのは、こうしたGaviが与えるインパクトの大きさに加えて、日本が推進しているUHC（ユニバーサルヘルスカバレッジ）を達成するためにワクチン接種がその入口的な役割（エントリーポイント）を果たすこと、また、Gaviの活動の約6割がアフリカで行われていること等を考慮した上でのことである。また、ワクチン接種は経済効果もきわめて高

く、ワクチン接種に1ドル投資することにより社会に対する中期的なリターンは54ドルにもなるという試算もある。さらには、現在コンゴ民主共和国で発生しているエボラ出血熱の流行においても、Gaviがサポートしたエボラワクチンがこの拡がりを食い止めている状況にも注目する必要がある。また、今後、有効な結核ワクチンが開発されることが期待されていることは言うまでもない。

今年（2020年）6月には、Gaviの増資会合がロンドンにて開催される。次の増資期間（2021～2025の5年間）に必要な金額として少なくとも9.4億ドルを調達することを掲げており、日本政府としてもふさわしい貢献を行うべく検討していく必要がある。

< 国連UHCハイレベル会合（2019年9月） >

9月の国連総会の機会にニューヨークで開催された国連UHCハイレベル会合について紹介したい。毎年9月の第3週のあたりに開催される国連総会（United Nations General Assembly）は世界中から100カ国以上の首脳が一同に会する機会となっており、この機会を利用して様々な重要会合や個別の二国間会合（日米首脳会合等）が開催される。

近年、2015年に国連総会で採択された「誰一人取り残さない」ことを理念とする「持続可能な開発目標（SDGs）」に保健関連の目標が幅広く盛り込まれたことも踏まえ、国際保健分野は国際的にも政治的な関心が高まっている分野であり、毎年のようにAMR（薬剤耐性）、NCD（非感染症（生活習慣病））、結核等保健関連のハイレベル会合が開催されているが、本年（2019年）初めてUHCのハイレベル会合が開催されることとなった。首脳が集結するハイレベル会合において政治宣言が採択されるために、各国の外交官（主にニューヨークに在住する国連代表部所属の外交官）は半年以上にわたりこの宣言文の交渉プロセスに関わることとなる。日本政府は、この政治宣言をより具体的で意味あるものにするために、また、各国の政治的なコミットメントを得るために、UHC有志国連合（Group of Friends of UHC and Global Health）を50カ国以上の参加を得て立ち上げ、取りまとめ国として定期的に会合を開催し、このプロセスの共同ファシリテーターであるタイとジョージアを全面的にサポートした。この背景としては、この前年（2018年）に開催された国連結核ハイレベル会合において、我が国の

別所浩朗国連代表部大使（当時）（担当：江副聡同代表部参事官）が半年にもわたる政治宣言交渉をリードし取りまとめたことが各国から高く評価され、そうした役割を担うことを強く期待されたためである。また、最終的にUHC政治宣言は最終的に全加盟国の賛同を得て合意されたが、途中の交渉プロセスにおいて意見が異なる各国の取りまとめは困難を極め、上記別所大使と担当官は結核ハイレベル会合における経験をフルに活用しながら黒子役として奔走した。これら日本政府の貢献が評価され、安倍総理はハイレベル会合の閉会式において、加盟国を代表として一か国のみ閉会挨拶を行い、UHC、とりわけ持続可能なシステムにするための保健財政や栄養や水・衛生等多分野との連携の重要性を世界に力強く訴え、出席した関係者及び世界から高い評価を得た。また、UHC政治宣言においても、結核は4つのパラグラフにおいてその対策の重要性が力強く盛り込まれた。

<第6次 Global Fund 増資会合（2019年10月）>

また、10月には3年に1度開催される3大感染症（エイズ・結核・マラリア）対策を行う Global Fund の第6次増資会合が、2030年までに3大感染症を終息させる取り組みに必要な資金として第6次増資期間（2020～2022）に140億ドルを調達することを掲げて、フランス政府とともにリヨンにおいて開催された。同会合には、援助国政府、グローバルファンドの支援を受ける各国、ゲイツ財団他の民間財団、世界各国の企業、市民社会、国連機関から、首脳級や代表等約900名が出席し、我が国からは鈴木馨祐外務副大臣が出席し、3年間で我が国の拠出により約100万人の命を救うために8.4億ドル（140億ドルの6%）の拠出表明（プレッジ）を行った。最終的に各国・機関からのプレッジにより目標とされた総額140億ドルを達成し、会合は成功裏に終了した。

ご存知の方もいると思うが、Global Fundは2002年に設立されたが、この設立は2000年に我が国が主催したG8九州・沖縄サミットにおいてG8として初めて感染症を主要議題として取り上げた結果とされており、日本はいわば生みの親とされている。このため、設立以来わずか20議席しかない理事会において日本政府は一貫として単独議席を保持し、三大感染症対策と保健システムの効果的な連携の重要性等 Global Fund の運営方針に貢献してきた。Global Fundは設立以

来2018年末までに3,200万人の命を救い、実際に成果をあげていることは事実であり評価すべきであるが、SDGsのターゲットには2030年までに三大感染症（エイズ・結核・マラリア）を終息させる（end）という目標が明確に含まれており、この目標を達成すべく更なる一層の効率の效果的運営に努め、日本政府としてもその取り組みに貢献していくことが不可欠である。

<最後に>

このように、世界的に国際保健分野を重要視する機運は全体として高まってきており、日本政府も大きな貢献を行ってきたが、今後、国レベルや国の中の地域レベルでこうした機運が具体的に実行に移され、本当の意味で誰一人取り残されない状況をつくりあげる必要がある。日本政府は引き続き国際機関を通じた貢献を行うとともに、JICA（国際協力機構）等を通じた二国間援助を通じて、さらにはお互いの機関の強みを活かしながら連携を進めることにより世界の国際保健分野の向上に力を尽くしていきたい。

2020年にはオリンピック・パラリンピックの機会を利用して東京栄養サミット2020（Tokyo Nutrition for Growth Summit 2020）を12月に開催する予定である。子供の死亡率の約半分が栄養失調と関連し、糖分や塩分などの過栄養が深く関わる生活習慣病（糖尿病、高血圧等）が途上国においても深刻な状況となりつつある中、東京栄養サミット2020は世界が栄養問題に取り組む環境を醸成する絶好の機会であり、最大限活用したい。🍷



筆者